



西日本エリアのセブン-イレブン店舗では初！ 岡山市と倉敷市の店舗でペットボトル回収機を設置 ～10月13日（水）より順次稼働し、今年度中に両市で120台設置予定～

岡山市(市長：大森 雅夫)、倉敷市(市長：伊東 香織)、株式会社セブン-イレブン・ジャパン(本社：東京都千代田区、代表取締役社長：永松 文彦、以下「セブン-イレブン」)、日本財団(東京都港区、会長：笹川 陽平)は、限りある資源の有効な活用と海洋プラスチックごみ対策を目的としたペットボトル回収事業を開始いたします。

実施にあたり、岡山市・倉敷市内のセブン-イレブン 120 店舗にペットボトル回収機を新たに設置し、地域の皆様と共に、ボトル to ボトル^{*1}によるプラスチックのリサイクルと海洋ごみ対策を促進してまいります。

瀬戸内海に面する岡山市と倉敷市は、海洋プラスチックごみの流出を防ぐべく、これまでさまざまな取り組みを行ってきました。今回、瀬戸内海に面する4県(岡山県、広島県、香川県、愛媛県)との包括的的海洋ごみ対策プロジェクト『瀬戸内オーシャンズ X』を推進する日本財団と、セブン&アイグループの環境宣言『GREEN CHALLENGE 2050』のもと、プラスチック対策の一つとしてペットボトル回収機の設置を推進するセブン-イレブン・ジャパンが、互いの活動に賛同し、産官民が連携する本取り組みが実現いたしました。

四者の協同により、地域社会と一体となったペットボトルリサイクル活動に取り組み、“循環経済社会”の実現と海洋プラスチックごみの削減を進めてまいります。

^{*1} ペットボトルを再原料化し、もう一度ペットボトルに戻すこと。

<概要>

【四者の役割】

岡山市、倉敷市

- ・ 本事業の周知および正しい分別について、市民への浸透を図る。

セブン-イレブン店舗

- ・ 回収機の運用および回収資源の管理

日本財団


- ・ セブン-イレブン店頭に設置するペットボトル回収機について、本体費用の1/3を拠出。本事業の周知。

【ペットボトル回収機】

<開発メーカー>
株式会社寺岡精工

<機器サイズ> (単位：mm)
W650×D500×H1330

<収容量>
ペットボトル約280本
※500ml ペットボトル換算



<ご参考>

◎セブン-イレブン店頭のパットボトル回収機

セブン-イレブンでは、2017年より店頭へのパットボトル回収機の設置を進めており、現在845台の設置となっております。

(2021年10月13日時点、岡山県内設置分除く)

また、お客様よりお預かりしたレジ袋代金における「本部収益相当額」を、パットボトル回収機の設置費用の一部に充てることで、更なるプラスチックのリサイクルに取り組んでおります。

本年度中に1,000台のパットボトル回収機の設置を目指しております。



※写真はイメージです

◎『PETボトルリサイクル工場』への出資等

株式会社セブン&アイ・ホールディングス(本社:東京都千代田区、社長:井阪 隆一)は、2019年5月にグループの環境宣言「GREEN CHALLENGE 2050」を発表いたしました。我々の目指す姿の一つ「循環経済社会(サーキュラー・エコノミー)」の達成に向けて、各事業会社店頭のパットボトル回収機の設置に留まらず、PETボトルリサイクル樹脂を製造する工場などに出資を行っております。

今後さらなる環境負荷低減を推進し、豊かな地球環境を未来世代に繋いでいくため、循環経済社会を目指してまいります。



◎回収したパットボトルの再利用

セブン&アイグループ各事業会社の店頭で設置されているパットボトル回収機で回収されたパットボトルは、ボトル to ボトルの取り組みなどに活用され、再び、商品として生まれ変わります。

■商品の一例

- ・『セブンプレミアム ー (はじめ) 緑茶 一日一本 500ml』
- ・『セブンプレミアム ー (はじめ) 緑茶 600ml』 各種

明日にいいこと、つなげる、つづける。



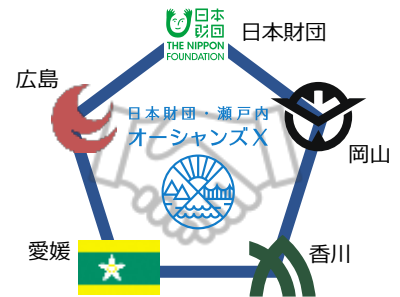
◎瀬戸内オーシャンズ Xについて
 瀬戸内海に面する4県（岡山県、広島県、香川県、愛媛県）と日本財団が2020年12月に連携協定を締結し、共同で推進している包括的海洋ごみ対策プロジェクトです。外海からの海洋ごみ流入が少ない海域（閉鎖性海域）である瀬戸内海をフィールドに、①調査研究②企業・地域連携③啓発・教育・行動④政策形成の4つの柱で事業を実施しています。本取り組みについても、「瀬戸内オーシャンズX」の一環で実施するものです。
<https://setouchi-oceansx.jp/>

<課題背景>

- ・ごみは県や市町村を越えて移動する。誰がどのように回収するのか、役割分担が曖昧
- ・各地域での海洋ごみ対策は地域・個人への取り組みに終始
- ・自治体・企業・研究者など分野横断の広域の取組みが不足

<なぜ瀬戸内？>

- ・閉鎖性海域につき、対策に応じた成果を可視化しやすい
- ・当事者意識を伴う対策が取りやすい
- ・山・街・川・海の多様なフィールドと海底を網羅している



広島県 湯崎知事 岡山県 伊原木知事 日本財団 笹川会長 香川県 浜田知事 愛媛県 中村知事

<目標>ごみの流入 70%減、回収 10%以上増（5カ年・計 15 億円計画）

“瀬戸内モデル”として世界に発信していく

- | | | |
|----|----------|--|
| 01 | 調査研究 | ①科学的知見に基づいたエビデンスを蓄積することで、適切な対策を立案し、事業を展開していく |
| 02 | 企業・地域連携 | ②環境負荷が少ない新しいバリューチェーンのモデル構築 |
| 03 | 啓発・教育・行動 | ③海洋ごみ問題を”自分ゴト化”するための場づくり |
| 04 | 政策形成 | ④得られたデータや活動を政策に反映、継続的に実施できる仕組みを整える |

以上